

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ブロック塀等対策事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	01	02	01	57
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	建築住宅課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	通学路沿いのコンクリートブロック塀等を所有又は管理する者	意図	地震によるコンクリートブロック塀等の倒壊等の被害から、市民の生命及び財産の安全を確保する。
事業内容	通学路沿いのコンクリートブロック塀等の調査による現状把握を実施し、危険なコンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助するものである。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年8月から12月まで、市立小学校通学路沿いのコンクリートブロック塀等の点検調査を実施。 流山市危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金交付要綱を定め、平成30年10月から市立小学校通学路沿いのブロック塀等除却工事費用の一部を補助している。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	通学路ブロック塀等調査件数	#VALUE!	#VALUE!	1,547		件
②	危険ブロック塀等除却工事費補助金交付申請件数	#VALUE!	#VALUE!	3	件	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成30年6月に発生した大阪府北部地震ではブロック塀の倒壊により死亡事故が発生した。これを受け、市内小学校の通学路沿いのブロック塀等の調査を実施している。調査件数1,547件に対して、要詳細診断及び危険と診断されたブロック塀等の件数は1,151件であった。 平成30年10月より、危険ブロック塀等の除却工事費用の一部を補助している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				27,461,440				
事業費(b)(円)				12,168,000				
うち一般財源				12,079,000				
職員給与費(c)(円)				15,293,440				
人役・職員(人)				2.32				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	新規事業により記載なし	③取組における課題(Check)	危険及び要詳細診断であるブロック塀等の所有者へ、ブロック塀等が倒壊するおそれがあることを認識してもらう。
②H30に実施した取組(Do)	新規事業により記載なし	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	危険ブロック塀等除却の促進及び調査をするために啓発活動を実施。